【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	ＩＷＡＫＩ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤中　茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号
【電話番号】	（０３）３２５４－２９３１　（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　　犬飼　隆士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号
【電話番号】	（０３）３２５４－２９３１　（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　　犬飼　隆士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	22,693,901	26,893,757	47,692,294
経常利益	（千円）	3,231,328	4,577,718	6,724,611
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2,299,296	3,392,096	4,835,280
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,477,929	3,880,359	5,558,120
純資産額	（千円）	38,226,079	44,784,058	41,482,587
総資産額	（千円）	53,402,059	60,374,658	55,844,439
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	103.82	152.85	218.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.4	74.0	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,098,855	3,373,476	5,251,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,449,532	△1,328,271	△3,385,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△123,949	△673,576	△1,277,682
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	8,281,121	10,506,281	8,888,420

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しております。一方で、中東地域をめぐる情勢は予断を許さず、原材料・エネルギー価格への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループでは、経営理念の実現に向けた2035年３月期におけるありたい姿として「これからの暮らしの流れを支える Aid daily life globally, evolving for future needs.」を掲げ、その姿に向けた基本方針を「事業活動を通じて世界中の IWAKI ファンを増やし、持続可能な世の中づくりに貢献する。」とする「イワキグループビジョンNEXT10」を長期ビジョンとしております。これに基づき、2026年３月期から2028年３月期までの３ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2027」では、着実な成長と、将来の飛躍に向けた基盤固めを実行していくことで、企業価値の向上を図ってまいります。

当期においては、国内ではソリューション提案営業を、海外では市場拡大を営業方針として掲げ、販売拡大を推進してまいりました。このような状況の中、市場別では医療機器市場が全体を牽引し、売上高は5,569百万円（前年同期比39.0%増）となりました。半導体・液晶市場も好調に推移し、売上高は4,509百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプが好調に推移し、売上高は9,320百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

地域別では、国内は、医療機器市場が好調に推移し、売上高は12,384百万円（前年同期比17.8%増）となりました。海外について、米国は、主要市場である水処理市場が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、売上高は4,562百万円（前年同期比15.4%増）となりました。欧州は、市況の回復基調が続いたことに加え、円安による為替換算の影響もあり、売上高は3,540百万円（前年同期比23.8%増）となりました。アジア地域は、台湾、韓国向けの半導体・液晶市場が好調に推移し、売上高は1,928百万円（前年同期比36.8%増）となりました。中国は、医療機器市場及び半導体・液晶市場が好調に推移し、売上高は3,275百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は26,893百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

主に売上高の増加等により、営業利益は3,990百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は4,577百万円（前年同期比41.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3,392百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は41,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,539百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が557百万円、電子記録債権が999百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。これは主に新工場建設に伴う有形固定資産が933百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は60,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,530百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が415百万円、１年内返済予定の長期借入金が330百万円、未払法人税等が367百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が289百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は44,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,460百万円、為替換算調整勘定が560百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は74.0%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,617百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上等の増加要因により3,373百万円の資金増加（前年同期は3,098百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因により1,328百万円の資金減少（前年同期は2,449百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により673百万円の資金減少（前年同期は123百万円の資金減少）となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、630百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において完成した主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	
㈱イワキ 三春工場	福島県田村郡三春町	製造設備	2,640,075	15,034	7,027	2,662,137	2026.５

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	22,490,910	―	1,044,691	―	664,691

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
CHARON FINANCE GMBH （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	ACHEREGG 1, 6362 STANSSTAD SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	4,459,100	20.02
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台３丁目30-12	2,700,000	12.12
藤中　茂	東京都練馬区	1,866,123	8.38
藤中　留美	東京都練馬区	1,727,020	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８-１　赤坂インターシティAIR	1,043,600	4.68
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町６丁目15-34	856,750	3.84
藤中　裕子	東京都練馬区	692,470	3.11
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / AIF CLIENTS ASSETS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	5 ALLEE SCHEFFER,L-2520 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	650,100	2.92
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町２丁目６番６号	495,482	2.22
藤中　秀子	東京都練馬区	397,590	1.78
計	－	14,888,235	66.87

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式217,710株があります。

２．上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口)241,100株であります。

３．2026年10月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments,Inc.）が2026年10月５日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては中間配当基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments,Inc.）
住所	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440　スイート215
保有株券等の数	株式　1,129,600株
株券等保有割合	5.02%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　217,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,259,100	222,591	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　14,110	－	－
発行済株式総数	22,490,910	－	－
総株主の議決権	－	222,591	－

（注）「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が10株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社イワキ	東京都千代田区神田須田町二丁目６-６	217,700	－	217,700	0.97
計	－	217,700	－	217,700	0.97

（注）当社は、単元未満自己株式10株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,976,318	11,516,116
受取手形、売掛金及び契約資産	8,702,856	9,260,448
電子記録債権	5,401,113	6,400,861
商品及び製品	6,082,547	5,353,403
仕掛品	2,435,539	2,585,436
原材料及び貯蔵品	4,408,504	4,928,029
その他	917,326	1,467,804
貸倒引当金	△81,850	△97,620
流動資産合計	37,842,355	41,414,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,701,366	11,473,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,041,234	△5,234,374
建物及び構築物（純額）	3,660,131	6,239,505
機械装置及び運搬具	4,566,269	4,686,851
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,840,747	△3,985,980
機械装置及び運搬具（純額）	725,521	700,871
工具、器具及び備品	2,789,597	2,959,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,339,262	△2,433,749
工具、器具及び備品（純額）	450,335	525,416
土地	1,070,752	1,071,346
リース資産	452,759	441,243
減価償却累計額	△207,511	△227,970
リース資産（純額）	245,247	213,272
建設仮勘定	1,864,195	226,556
その他	1,862,073	1,918,607
減価償却累計額	△409,037	△493,095
その他（純額）	1,453,036	1,425,512
有形固定資産合計	9,469,219	10,402,480
無形固定資産		
のれん	1,893,729	1,785,573
その他	610,780	552,456
無形固定資産合計	2,504,510	2,338,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,107	2,440,324
繰延税金資産	339,001	557,365
退職給付に係る資産	2,205,245	2,229,848
その他	788,997	992,129
投資その他の資産合計	6,028,352	6,219,668
固定資産合計	18,002,083	18,960,179
資産合計	55,844,439	60,374,658

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178,358	2,593,699
電子記録債務	929,565	1,083,381
短期借入金	1,062,096	789,779
１年内返済予定の長期借入金	321,200	651,200
リース債務	156,460	146,566
未払法人税等	632,321	999,839
契約負債	485,335	546,160
賞与引当金	1,381,357	1,427,480
役員賞与引当金	137,053	102,585
製品保証引当金	83,731	92,570
その他	1,958,666	1,851,413
流動負債合計	9,326,144	10,284,676
固定負債		
長期借入金	2,073,530	2,362,930
リース債務	445,817	407,928
繰延税金負債	9,738	―
退職給付に係る負債	100,014	104,874
資産除去債務	225,854	226,323
その他	2,180,752	2,203,865
固定負債合計	5,035,706	5,305,923
負債合計	14,361,851	15,590,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	461,849	756,077
利益剰余金	34,853,930	37,314,325
自己株式	△307,630	△217,386
株主資本合計	36,052,839	38,897,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,498	14,063
為替換算調整勘定	3,878,603	4,438,858
退職給付に係る調整累計額	1,407,594	1,304,002
その他の包括利益累計額合計	5,298,696	5,756,923
非支配株主持分	131,050	129,427
純資産合計	41,482,587	44,784,058
負債純資産合計	55,844,439	60,374,658

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	22,693,901	26,893,757
売上原価	13,582,557	15,438,857
売上総利益	9,111,343	11,454,900
販売費及び一般管理費	※ 6,385,236	※ 7,464,403
営業利益	2,726,106	3,990,497
営業外収益		
受取利息	41,996	54,600
受取配当金	33,112	40,905
持分法による投資利益	356,615	422,171
為替差益	50,160	40,502
その他	68,836	83,284
営業外収益合計	550,722	641,463
営業外費用		
支払利息	39,757	46,335
支払手数料	1,504	1,504
その他	4,238	6,403
営業外費用合計	45,499	54,242
経常利益	3,231,328	4,577,718
特別利益		
固定資産売却益	―	2,164
投資有価証券売却益	365	―
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	12,766	―
特別利益合計	13,131	2,164
特別損失		
固定資産除却損	36	1,606
固定資産売却損	84	―
特別損失合計	120	1,606
税金等調整前中間純利益	3,244,339	4,578,276
法人税等	897,139	1,157,609
中間純利益	2,347,199	3,420,666
非支配株主に帰属する中間純利益	47,903	28,570
親会社株主に帰属する中間純利益	2,299,296	3,392,096

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,347,199	3,420,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,001	1,704
為替換算調整勘定	△808,962	547,543
退職給付に係る調整額	△58,798	△103,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,511	14,037
その他の包括利益合計	△869,270	459,692
中間包括利益	1,477,929	3,880,359
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,438,657	3,850,322
非支配株主に係る中間包括利益	39,271	30,036

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,244,339	4,578,276
減価償却費	591,565	651,458
のれん償却額	146,641	161,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,993	13,396
賞与引当金の増減額（△は減少）	△298,016	35,787
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,679	△36,903
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,056	△22,801
受取利息及び受取配当金	△75,109	△95,505
支払利息	48,243	46,335
投資有価証券売却損益（△は益）	△365	－
為替差損益（△は益）	△17,239	△21,985
持分法による投資損益（△は益）	△356,615	△422,171
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△12,766	－
売上債権の増減額（△は増加）	376,877	△1,433,658
棚卸資産の増減額（△は増加）	835,414	223,390
仕入債務の増減額（△は減少）	△321,721	479,669
未払金の増減額（△は減少）	△33,936	△32,865
未払費用の増減額（△は減少）	△18,224	76,300
未払消費税等の増減額（△は減少）	△239,828	△29,433
その他	60,919	△436,373
小計	3,897,435	3,734,150
利息及び配当金の受取額	431,427	506,589
利息の支払額	△36,293	△40,349
法人税等の支払額	△1,193,714	△826,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098,855	3,373,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△552,646	△748,846
定期預金の払戻による収入	605,148	857,454
有価証券の償還による収入	78,075	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,225,776	△1,697,955
投資有価証券の取得による支出	△296,820	△89,286
投資有価証券の売却による収入	865	－
投資有価証券の償還による収入	－	404,324
その他	△58,380	△53,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,532	△1,328,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△38,240	△254,585
長期借入金の返済による支出	△119,100	△180,600
長期借入れによる収入	1,661,930	800,000
リース債務の返済による支出	△90,294	△75,660
自己株式の取得による支出	△97	△110
配当金の支払額	△991,664	△930,960
非支配株主への配当金の支払額	△101,059	△31,659
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△445,422	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,949	△673,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185,924	246,232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	339,448	1,617,861
現金及び現金同等物の期首残高	7,941,672	8,888,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,281,121	※ 10,506,281

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と当座貸越契約を、取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	5,100,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	5,100,000	5,100,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び賞与	2,107,547千円	2,392,619千円
賞与引当金繰入額	497,695	669,418
役員賞与引当金繰入額	66,035	86,553
退職給付費用	45,450	19,434
貸倒引当金繰入額	2,828	22,028
のれん償却額	146,641	161,235

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,029,461千円	11,516,116千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△748,340	△1,009,834
現金及び現金同等物	8,281,121	10,506,281

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	995,182千円	45円00銭	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	776,426千円	35円00銭	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	931,700千円	42円00銭	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,002,294千円	45円00銭	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（金融商品関係）

長期借入金（１年内返済の長期借入金を含む）は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当中間連結会計期間貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結会計期間貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	10,509,116	2,860,225	3,953,006	1,409,578	2,784,308	1,177,664	22,693,901
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,509,116	2,860,225	3,953,006	1,409,578	2,784,308	1,177,664	22,693,901

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	12,384,241	3,540,698	4,562,763	1,928,657	3,275,191	1,202,205	26,893,757
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	12,384,241	3,540,698	4,562,763	1,928,657	3,275,191	1,202,205	26,893,757

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	103円82銭	152円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,299,296	3,392,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,299,296	3,392,096
普通株式の期中平均株式数（株）	22,147,583	22,191,872

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,002,294千円

（ロ）１株当たりの金額……45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社イワキ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　外　山　大　祐

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村　松　通　子

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。